

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

1 総括			
歳入歳出予算事項別明細書			
(歳入)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,840,853	1,742,922	97,931
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	530,857	431,898	98,959
4 繰越金	32,000	31,600	400
5 諸収入	7,917	8,274	△ 357
△ 国庫支出金	-	1,458	△ 1,458
歳入合計	2,411,628	2,216,153	195,475

(歳出)		単位 千円					
款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	70,728	70,865	△ 137	0	0	21	70,707
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,333,220	2,137,408	195,812	0	0	2,301,217	32,003
3 諸支出金	7,580	7,780	△ 200	0	0	7,580	0
4 予備費	100	100	0	0	0	0	100
歳出合計	2,411,628	2,216,153	195,475	0	0	2,308,818	102,810

2 歳 入						
第 1款 後期高齢者医療保険料		1,840,853				
第 1項 後期高齢者医療保険料		1,840,853		単位 千円		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	1,205,321	1,142,320	63,001	1 現年度分	1,205,321	現年度分 1,205,321
2 普通徴収保険料	635,532	600,602	34,930	1 現年度分	628,197	現年度分 628,197
				2 滞納繰越分	7,335	滞納繰越分 7,335
計	1,840,853	1,742,922	97,931			

第 2款 使用料及び手数料 1						
第 1項 手数料 1						
単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1	納付証明手数料 1
計	1	1	0			

第 3款 繰入金 530,857						
第 1項 他会計繰入金 530,857						
単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	530,857	431,898	98,959	1 事務費繰入金	118,223	事務費繰入金 118,223
				2 保険基盤安定繰入金	412,634	保険基盤安定繰入金 412,634
計	530,857	431,898	98,959			

第 4款 繰越金 32,000						
第 1項 繰越金 32,000						
単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	32,000	31,600	400	1 繰越金	32,000	前年度繰越金 32,000
計	32,000	31,600	400			

第 5款 諸収入 7,917						
第 1項 延滞金、加算金及び過料 316 単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	315	472	△ 157	1 延滞金	315	延滞金 315
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	316	473	△ 157			

第 2項 償還金及び還付加算金 7,580 単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	7,500	7,700	△ 200	1 保険料還付金	7,500	保険料還付金 7,500
2 還付加算金	80	80	0	1 還付加算金	80	還付加算金 80
計	7,580	7,780	△ 200			

第 3項 雑入		21				単位 千円	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 雑入	21	21	0	1 後期高齢者医療業務取扱資金回収金	20	後期高齢者医療業務取扱資金回収金	20
				2 雑入	1	雑入	1
計	21	21	0				

△ 国庫支出金						
△ 国庫補助金						
単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	-	1,458	△ 1,458			
計	-	1,458	△ 1,458			

3 歳 出										
第 1 款 総務費		70,728								
第 1 項 総務管理費		62,473		単位 千円						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				事 業 名	節 区 分	説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	62,473	62,948	△475	0	0	1	62,472	○ 人件費 44,054	2 給料	行政職給 23,018
									3 職員手当等	扶養手当 738 地域手当 716 住居手当 516 通勤手当 425 時間外勤務手当 1,107 特殊勤務手当 10 期末手当 5,510 勤勉手当 3,996
									4 共済費	市町村職員共済組合負担金 7,687 地方公務員災害補償基金負担金 29 雇用保険料 40 健康保険・厚生年金保険料 262
								○ 後期高齢者医療業務経費 18,419	1 報酬	事務嘱託報酬 1,611
									7 賃金	臨時職員賃金 1,116

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
								9 旅費	費用弁償 56 一般旅費 30	
								11 需用費	消耗品費 380 印刷費 19	
								12 役務費	郵便料 14,700 情報通信費 452	
								14 使用料及び賃借料	事務機器借上料 55	
計	62,473	62,948	△475	0	0	1	62,472			

第 2項 徴収費 8,255				本年度予算額の財源内訳				単位 千円		
目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源			一般財源	事 業 名	節 区 分	説 明
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				1 徴収費	8,175	7,864				
								○ 徴収経費 8,166	7 賃金	臨時職員賃金 1,116
									9 旅費	一般旅費 10
									11 需用費	消耗品費 100
										印刷費 920
									12 役務費	郵便料 3,200
										手数料 300
									13 委託料	委託料 2,500
									24 投資及び出資 金	業務取扱資金 20
2 滞納処分費	80	53	27	0	0	0	80	○ 滞納処分経費 80	11 需用費	消耗品費 50
									12 役務費	手数料 30
計	8,255	7,917	338	0	0	20	8,235			

第 2款 後期高齢者医療広域連合納付金				2,333,220						
第 1項 後期高齢者医療広域連合納付金				2,333,220				単位 千円		
目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,333,220	2,137,408	195,812	0	0	2,301,217	32,003	○ 後期高齢者医療広域連合納付事業 2,333,220	19 負担金、補助及び交付金	保険料等納付金 2,285,804 事務費負担金 47,416
計	2,333,220	2,137,408	195,812	0	0	2,301,217	32,003			

第 3款 諸支出金 7,580										
第 1項 償還金及び還付加算金 7,580										
単位 千円										
目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	7,500	7,700	△200	0	0	7,500	0	○ 保険料還付事業 7,500	23 償還金、利子及び割引料	還付金 7,500
2 還付加算金	80	80	0	0	0	80	0	○ 還付加算事業 80	23 償還金、利子及び割引料	還付加算金 80
計	7,580	7,780	△200	0	0	7,580	0			

第 4款 予備費 100										
第 1項 予備費 100										
単位 千円										
目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				事業名	節区分	説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	100	100	0	0	0	0	100	○ 予備費 100	29 予備費	予備費 100
計	100	100	0	0	0	0	100			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6		23,018	13,018	36,036	7,716	43,752	
前年度	6		23,838	13,602	37,440	7,373	44,813	
比 較			△ 820	△ 584	△ 1,404	343	△ 1,061	

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	738		716	516	425
	前年度	756		741	516	671
	比 較	△ 18		△ 25		△ 246
の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	1,107	10	5,510	3,996	
	前年度	1,111	10	5,742	4,055	
	比 較	△ 4		△ 232	△ 59	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 820	1 給与改定に伴う増減分	53		給与改定の状況 給料の改定率 0.26% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	441		平均昇給率 2.23% 昇給日 7月1日
		3 その他の増減分	△ 1,314	職員の異動等に伴う減分 △ 1,314千円	職員数の異動状況 本 年 度 6人 前 年 度 6人 増 減 0人
職員手当	△ 584	1 制度改正に伴う増減分	101	勤勉手当の増分 101千円	
		2 その他の増減分	△ 685		

熊谷市後期高齢者医療特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

122

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,950
	平均給与月額 (円)	320,816
	平均年齢 (年. 月)	34.4
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,517
	平均給与月額 (円)	321,729
	平均年齢 (年. 月)	35.2

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	158,300	148,600
短 大 卒	170,100	161,300
大 学 卒	187,200	180,700

熊谷市後期高齢者医療特別会計

122

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	16.7
	4 級	2	33.3
	3 級	—	—
	2 級	3	50.0
	1 級	—	—
	計	6	100.0
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	1 級	—	—
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	事務員・技術員	主事・技師	主任	係長	主幹	副課長	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率（％）	支給対象職員数（人）	国の指定基準に基づく支給率（％）
市 内 全 域	3	6	3

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率（％）	0
支 給 対 象 職 員 の 比 率（％） （平成31年1月1日現在）	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容 (() 内 は 国 の 制 度)
扶 養 手 当	国に同じ	配偶者・父母等（7級以下の職員） 国に同じ (6,500円)
		配偶者・父母等（8級職員） 国に同じ (3,500円)
		子 1人について 国に同じ (10,000円)
		満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人について 国に同じ (5,000円加算)
住 居 手 当	一部異なる	借家（借間）の場合 国に同じ
		持ち家の場合 4,500円 (-)
		新築又は購入から5年まで 7,000円 (-)
通 勤 手 当	一部異なる	交通機関利用者 国に同じ 交通用具使用者 通勤距離により 3,100円～26,100円 (2,000円～31,600円)